

施策名【交通安全】

章	節	施策	主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり	3.交通安全		(1)交通安全意識の高揚	6131-1	1	交通安全啓発事業	生活環境課	生活公共交通係	通常	
			(2)交通安全環境の整備	6132-1	2	交通安全施設整備事業	生活環境課	生活公共交通係	簡易	
				6132-2	3	交通安全施設事業	土木課	維持係	通常	
			(3)相談・救済対策の充実	6133-1	4	交通災害共済組合事業	生活環境課	生活公共交通係	通常	
				6133-2	5	臼田交通安全対策事業	臼田支所	経済建設環境係	通常	
				6133-3	6	浅科交通安全対策事業	浅科支所	経済建設環境係	通常	
				6133-4	7	望月交通安全対策事業	望月支所	経済建設環境係	通常	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	交通安全啓発事業			事務事業コード	6131-1
担当	環境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	交通安全対策基本法		
管理方法	通常		佐久市交通安全条例		
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 交通事故を防止するため、各種交通安全活動の実施や「スロードライブ」を啓発・推進することにより、交通事故のない安全安心で快適な交通社会を実現する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・警察、道路管理者をはじめとした関係機関団体の関係者が委員となる交通安全対策協議会を開催し、佐久市の交通安全対策について協議することにより、交通安全に関する各種対策を推進する。 ・市民に対して、交通事故防止のための広報啓発活動を行う。 ・幼稚園、保育園、小学校及び中学校における交通安全教室や、各地区老人会に対する交通安全講習会を開催し、交通事故防止意識を醸成する。 ・市内在住の小学6年生全員を「わが家の交通安全課長」に委嘱し、学校では下級生のお手本となり、家庭内ではスロードライブなどの呼びかけを行うことで、市内全体の交通安全意識の高揚を図る。 ・季節交通安全運動及び交通事故防止市民週間において街頭啓発等を実施する。 ・自転車用ヘルメット購入費補助金により自転車利用時のヘルメット着用を促進し、死亡事故等の重大事故の発生を未然に防ぐ。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	9,454		8,989		9,742	
	人件費	0.20 人	1,400	0.20 人	1,360	0.20 人	1,360
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,400		1,360		1,360	
	総事業費	10,854		10,349		11,102	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	10,854		10,349		11,102	
	財源合計	10,854		10,349		11,102	

令和 3 年度 実施内容	佐久市交通安全対策協議会の開催(書面)、佐久市わが家の交通安全課長委嘱、交通事故防止市民週間、交通指導員の出勤による交通安全教室、交通指導員会開催、交通安全運動における人波作戦
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
各種交通安全教室などの開催、街頭啓発活動の実施	回	実績	19	22	
		目標	135	135	50
	%	達成率	14.1	16.3	
成果指標	単位				
交通死亡事故死者数	人	実績	1	1	
		目標	2	2	2
	%	達成率	50	50	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	コロナ禍の中、人や車の往来が少ない中であったが死亡事故が発生してしまった。次第に社会経済活動が戻りつつあり、人や車の移動が活発化してきているため、引き続き啓発活動を行い、交通事故の防止を図る必要がある。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	交通安全基本法に基づき、市は交通安全対策に関与が義務付けられていることから、交通安全教室などの啓発活動を実施するとともに、佐久市交通安全条例に基づく交通安全体対策協議会での交通安全に関する協議や交通安全活動実施団体への支援を継続し、交通安全の実現を図る必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内の交通死亡事故は、自転車乗車中の事故が続いていることから、季別の交通安全運動や交通事故防止市民週間での啓発に合わせ、ヘルメット購入費補助金の周知も行いヘルメット着用を促進する必要がある。 高齢ドライバーの自動車運転免許返納を促すため、公共交通の充実を図る必要がある。 車両運転者に交通安全を意識してもらうため、交通安全教室や交通事故防止市民週間における啓発イベントを実施していく必要がある。 子どもの交通事故を防止するため、交通指導員による通学路見守り活動や交通安全用品の整備を効果的に行う必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を図りながら、地域の交通安全意識の高揚に努め、幼児、児童、高齢者等の交通弱者の交通事故被害防止を推進する。 各種啓発活動、街頭活動を実施することにより交通事故を抑止する。 交通安全教室等に参加しない・参加できない市民への啓発方法を見直し、市民全体の交通安全意識の高揚を図る。 		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	交通安全施設整備事業			事務事業コード	6132-1
担当	環境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	交通安全対策基本法	
管理方法	簡易			佐久市交通安全条例	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 交通事故を防止するための各種交通安全施設の整備を推進することにより、交通事故のない安全安心快適な交通社会が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・交通安全施設の設置要望に関して、警察署への設置依頼と設置に向けた検討及び区の要望に応じて法定外注意喚起看板の設置等を行う。 ・歩道上等の放置自転車を一掃し、歩行者の通行などの安全を確保するため、JR駅周辺の駐輪場の整備を推進する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	257		281		517	
	人件費	0.10 人	700	0.10 人	680	0.10 人	680
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	700		680		680	
	総事業費	957		961		1,197	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	957		961		1,197	
	財源合計	957		961		1,197	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	交通安全施設事業			事務事業コード	6132-2
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道等の安全施設を整備し、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の交通安全施設の整備や修繕を区長に要望書として取りまとめて提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、整備修繕工事を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	42,589		43,365		40,850	
	人件費	0.95 人	6,650	0.60 人	4,080	0.55 人	3,740
	非常勤職員等	296 時間	320	300 時間	360	300 時間	360
	人件費合計	6,970		4,440		4,100	
	総事業費	49,559		47,805		44,950	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	49,559		47,805		44,950	
	財源合計	49,559		47,805		44,950	

令和 3 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、交通安全施設整備を145件行った。
-----------------	----------------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
現地調査件数	件	実績	177	220	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-
成果指標	単位				
修繕件数	件	実績	122	145	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い交通安全施設の整備を実施するにあたり、工事の発注までについては市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	車社会の発展と宅地開発等により、市道の安全施設の充実を望む市民要望が年々増加している。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 交通安全施設整備の要望が年々増加している。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	交通災害共済組合事業			事務事業コード	6133-1
担当	環境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 交通災害共済への加入を促進することにより、交通事故の際に経済的な救済が図られるとともに、市民の交通事故防止意識が醸成され、安心して、安定した生活が過ごせる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・長野県県民交通災害共済への加入を促進する。 ・公費負担による加入手続きを行い、住民福祉の向上を図る。(小学校の児童及び中学校の生徒、当該年度の4月1日において満3歳以上の幼児及び未就学児童、生活保護法の適用を受けている者、身体障害者2級以上の障がい者を有する者、療育手帳交付要綱に基づく療育手帳を有する者) ・各区の協力を得て、市民各人の加入手続きと組合事務局への入金作業・見舞金請求の受付、審査、組合への支払い請求業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	2,337		2,345		2,524	
	人件費	0.30 人	2,100	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	1639 時間	1,770	1639 時間	1,967	1639 時間	1,967
	人件費合計	3,870		4,007		4,007	
	総事業費	6,207		6,352		6,531	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,953		3,962		2,833	
	一般財源	1,254		2,390		3,698	
	財源合計	6,207		6,352		6,531	

令和 3 年度 実施内容	交通災害共済への加入促進を図るため、様々な広報媒体を通じ共済制度を周知する。 加入者が交通災害に合い通院・入院した際、見舞金請求により支払い手続き等の事務を行う。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
県民共済への加入推進周知と共済加入者の加入率	回	実績	58.5	58.2	
		目標	65	65	60
	%	達成率	90.0	89.5	
成果指標	単位				
共済加入者数	人	実績	57781	57229	
		目標	59218	59135	58751
	%	達成率	97.6	96.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の広報啓発を行った。 ・加入件数は前年度を下回り、加入率65%を確保できなかった。 ・民間の保険が充実し選択肢が増えたこと、人口も減少傾向にあることから加入者も減少傾向にある。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	一部事務組合としての取り扱いのため、利益追求を目的とせずに運用していることから、安価な加入で高額な保障が実現しており、加入募集から加入手続き、見舞金の請求等、事務が複雑化するため市の関与が必要。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・加入募集に関して、区長会の協力により会員数を確保できている現状であるが、申込書の配布回収、会費の集金、納入等、区長負担が多いため、負担軽減が必要である。 ・個人情報に係る市民の意識の高まりから、加入手続きによる個人情報の漏えい防止対策を検討する必要がある。 ・加入対象者数や事務量が大きいにも関わらず、電子化が進んでいない。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 現状の加入募集活動を維持する。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	臼田交通安全対策事業			事務事業コード	6133-2
担当	総務 部	臼田支所	経済建設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	交通安全対策基本法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・交通安全施設整備、啓発活動、県民交通災害共済事業推進等によって、市民が安心した日常生活を送ることができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・啓発活動の推進に取り組む。(広報・防災行政無線・臼田支部安全協会と連携した指導所の開設・市交通安全指導員と連携した高齢者教室の開催・啓発用具等の貸出し等) ・管内での死亡事故発生時には、本庁と連携し地元関係者、警察等による現地診断を行い、死亡事故検討会を開催する。 ・県民交通災害共済加入の取りまとめ、申請事務、見舞金の請求事務を行う。 ・県民交通災害加入の取りまとめは各区に委託。(加入者の取りまとめ、集金、金融機関への振込み) ・臼田支部安全協会と連携し街頭等での啓発活動を行う。 ・交通安全指導員、警察と連携した交通安全教室の開催。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,100	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		2,040		2,040	
総事業費		2,100		2,040		2,040	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,100		2,040		2,040	
	財源合計	2,100		2,040		2,040	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科交通安全対策事業			事務事業コード	6133-3
担当	総務 部	浅科支所 課	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 交通安全のための施設整備、啓発活動、県民交通災害共済事業の推進等によって、市民が安全に、安心した日常生活を送ることができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各区からの交通安全施設の要望を受け、立看板を配布する。 ・管内での死亡事故発生時には本庁と連携し、地元関係者、警察等による現地診断後に死亡事故検討会を開催する。 ・啓発活動の推進(防災行政無線の活用、本庁及び交通安全協会等と連携した交通指導所の開設、警察及び交通安全指導員と連携した交通安全教室の開催、交通安全協会と連携した街頭啓発活動の実施、啓発用具等の貸出等) ・県民交通災害共済加入の取りまとめ、見舞金の請求受付事務 ・県民交通災害共済加入の取りまとめは各区に依頼(加入者の取りまとめ、集金、金融機関への振込等)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人	1,400	0.20 人	1,360	0.20 人	1,360
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,400		1,360		1,360	
総事業費		1,400		1,360		1,360	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,400		1,360		1,360	
	財源合計	1,400		1,360		1,360	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月交通安全対策事業			事務事業コード	6133-4
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	3.交通安全
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 交通安全のための施設設備、啓発活動、県民交通災害共済事業の推進等によって、市民が安心した日常生活を送ることができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①各区からの交通安全対策の要望を受け、交通安全対策の看板を配布又は設置する。 ②管内での死亡事故発生時には、本庁と連携して地元関係者及び警察等による現地診断、事故検討会を開催する。 ③啓発活動の推進(有線放送や防災行政無線の活用、川西交通安全協会と連携した交通指導所の開設、啓発用具等の貸し出し等) ④県交通災害共済加入の取りまとめ、見舞金の請求受付事務。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	700	0.10 人	680	0.10 人	680
	非常勤職員等	1 時間	200	1 時間	200	1 時間	200
	人件費合計	900		880		880	
総事業費		900		880		880	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	900		880		880	
	財源合計	900		880		880	